



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社 森組

上場取引所 東

コード番号 1853 URL <http://www.morigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 理財部長 (氏名) 黒飛 勝之

TEL 06-6201-5898

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,096	△12.4	89	△68.2	49	△79.5	1	△99.3
25年3月期第2四半期	14,943	△8.7	282	△4.3	239	△2.1	205	△10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	0.05	—
25年3月期第2四半期	6.26	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	18,226	3,411	18.7	104.16
25年3月期	18,222	3,403	18.7	103.90

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,411百万円 25年3月期 3,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.4	370	38.1	280	36.5	200	39.7	6.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	32,800,000 株	25年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	43,707 株	25年3月期	42,307 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	32,757,036 株	25年3月期2Q	32,757,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(5) 重要な後発事象	9
4. 補足情報	10
四半期受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策や日銀による金融政策の期待により、円高の是正と株式市況の回復がみられたものの、海外景気の下振れ懸念は解消されず、景気の先行きに不透明さが見られる状況であります。

建設業界におきましては、震災復興事業や災害復旧事業に下支えされた公共建設投資や、消費増税前の民間設備投資等が堅調に推移しましたが、慢性的な労働者不足に起因する労務費の高騰や、物価上昇による資材価格の高止まり等の影響により、工事採算悪化の不安は拭えないまま、依然として厳しい経営環境の状況で推移しました。

このような状況下、当社では「①事業量を確実に確保する」、「②原価圧縮を推進し、収益性・価格競争力を向上する」、「③首都圏の事業地盤を再構築する」、これら3つの戦略を基本方針として、新規顧客の開拓、チェック機能の強化によるコスト競争力などの戦略を継続的に推し進めて参りました。

その結果、当第2四半期累計期間における工事受注高は 15,182 百万円（前年同四半期比 52.2%増）となり、売上高 13,096 百万円（前年同四半期比 12.4%減）、営業利益 89 百万円（前年同四半期比 68.2%減）、経常利益 49 百万円（前年同四半期比 79.5%減）、四半期純利益 1 百万円（前年同四半期比 99.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業) 建設事業におきましては、受注高 15,182 百万円（前年同四半期比 52.2%増）、売上高 12,742 百万円（前年同四半期比 12.6%減）、セグメント利益 434 百万円（前年同四半期比 21.5%減）となりました。

(不動産事業) 不動産事業におきましては、売上高 18 百万円（前年同四半期比 1.0%増）、セグメント損失 22 百万円（前年同四半期は 5 百万円のセグメント損失）となりました。

(砕石事業) 砕石事業におきましては、売上高 335 百万円（前年同四半期比 1.4%減）、セグメント利益 23 百万円（前年同四半期比 6.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比 3 百万円増加の 18,226 百万円となりました。この主な要因は、工事代金の回収が進捗したことにより売上債権が減少したものの、現金預金が増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末比 4 百万円減少の 14,814 百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が増加したものの、未成工事受入金が減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末比 8 百万円増加の 3,411 百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は 18.7%（前事業年度末は 18.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末比519百万円増加の5,141百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は246百万円（前年同四半期は資金の減少333百万円）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は17百万円（前年同四半期は資金の増加16百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は290百万円（前年同四半期は資金の減少874百万円）となりました。これは主にセール・アンド・リースバックによる収入によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月10日に公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成25年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,621	5,141
受取手形・完成工事未収入金等	8,845	8,286
未成工事支出金	100	55
たな卸不動産	553	554
商品及び製品	112	97
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	110	106
その他	448	594
貸倒引当金	△216	△216
流動資産合計	14,577	14,620
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,050	1,050
機械、運搬具及び工具器具備品	1,799	1,817
土地	1,557	1,557
リース資産	106	124
建設仮勘定	3	—
減価償却累計額	△2,025	△2,068
有形固定資産合計	2,492	2,482
無形固定資産		
319		297
投資その他の資産		
投資有価証券	393	400
長期貸付金	73	64
長期営業外未収入金	331	59
破産更生債権等	3	4
その他	383	369
貸倒引当金	△353	△72
投資その他の資産合計	832	826
固定資産合計	3,644	3,605
資産合計	18,222	18,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,315	6,409
短期借入金	4,607	4,682
未成工事受入金	1,829	1,716
前受金	2	2
完成工事補償引当金	26	57
工事損失引当金	179	164
賞与引当金	53	57
その他	714	446
流動負債合計	13,728	13,537
固定負債		
長期借入金	75	37
退職給付引当金	975	967
その他	40	272
固定負債合計	1,090	1,277
負債合計	14,818	14,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	202	202
利益剰余金	1,550	1,552
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,389	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	21
評価・換算差額等合計	14	21
純資産合計	3,403	3,411
負債純資産合計	18,222	18,226

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	14,584	12,742
不動産事業売上高	18	18
その他の事業売上高	340	335
売上高合計	14,943	13,096
売上原価		
完成工事原価	13,748	12,061
不動産事業売上原価	13	15
その他の事業売上原価	311	298
売上原価合計	14,073	12,375
売上総利益		
完成工事総利益	835	681
不動産事業総利益	5	3
その他の事業総利益	29	37
売上総利益合計	870	721
販売費及び一般管理費	587	631
営業利益	282	89
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	5
受取事務手数料	2	2
雑収入	3	3
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	53	49
雑支出	3	5
営業外費用合計	56	55
経常利益	239	49
税引前四半期純利益	239	49
法人税、住民税及び事業税	34	47
法人税等合計	34	47
四半期純利益	205	1

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	239	49
減価償却費	51	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△68	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△8
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	53	49
売上債権の増減額 (△は増加)	1,716	559
長期営業外未収入金の増減額 (△は増加)	5	272
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△0
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	0	2
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24	44
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	286	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,608	100
その他	84	△358
小計	△252	372
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△54	△62
法人税等の支払額	△32	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11	△25
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	6	9
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△810	100
長期借入金の返済による支出	△50	△62
セール・アンド・リースバックによる収入	—	296
リース債務の返済による支出	△14	△43
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,191	519
現金及び現金同等物の期首残高	4,420	4,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,228	5,141

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	14,584	18	340	14,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	2
計	14,584	18	342	14,946
セグメント利益又は損失(△)	553	△ 5	21	569

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	569
全社費用(注)	△ 287
四半期損益計算書の営業利益	282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	砕石事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,742	18	335	13,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	0
計	12,742	18	336	13,097
セグメント利益又は損失(△)	434	△ 22	23	435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	435
全社費用(注)	△ 345
四半期損益計算書の営業利益	89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期受注の概況

(1) 受注実績

	受 注 高	
26年3月期第2四半期累計期間	15,182 百万円	52.2 %
25年3月期第2四半期累計期間	9,977 百万円	△42.4 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	比較増減	増減率
建 木	官公庁	5,504 (55.1%)	5,058 (33.3%)	△446	△8.1%
	民間	367 (3.7%)	403 (2.7%)	36	9.8%
	計	5,871 (58.8%)	5,461 (36.0%)	△410	△7.0%
設 築	官公庁	296 (3.0%)	487 (3.2%)	190	64.3%
	民間	3,808 (38.2%)	9,233 (60.8%)	5,424	142.4%
	計	4,105 (41.2%)	9,721 (64.0%)	5,615	136.8%
業 計	官公庁	5,801 (58.1%)	5,546 (36.5%)	△255	△4.4%
	民間	4,175 (41.9%)	9,636 (63.5%)	5,460	130.8%
	計	9,977 (100 %)	15,182 (100 %)	5,205	52.2%

(注) ①海外受注高はありません。
 ②()内のパーセント表示は、構成比率。

(2) 受注予想

	通 期	
26年3月期予想	30,000 百万円	9.2 %
25年3月期実績	27,480 百万円	△1.0 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率